

2023年度 活動報告書
2023年4月1日から2024年3月31日まで
特定非営利活動法人 日本相談支援専門員協会

1 事業の成果

【法人本体としての動き】

●総会の実施

下記の通り総会を実施した。

○2023年度 第1回総会

日時：2023年5月13日（土）10：00～11：00

場所：アイクロス湘南カンファレンスルーム 6階E号室

社員総数：団体会員 39 団体 個人正会員 57 名

出席社員数：会場出席 21 名 委任状による出席 39 名 書面決議 7 名 計 67 名参加
により、会員総数の過半数を超えているので、本総会の成立を確認

第1及び2号議案 2022年度活動報告及び決算、監事監査について

事務局より報告を行い、監事より監事監査報告を行う

質疑はなく、第1号議案及び第2号議案一括で満場意義なく承認された

第3及び4号議案 2023年度活動計画及び予算について

事務局より説明を行い、質疑はなく第3号議案及び第4号議案一括で満場意義なく承認された

第5号議案 理事の改選について

代表理事より説明を行い、質疑はなく第5号議案について満場意義なく承認された

第6号議案 定款変更、事務所の移転について

代表理事より説明を行い、質疑はなく第6号議案について満場意義なく承認された

第7号議案 「特定非営利活動促進法第2条第2項第2号及び同法第12条第1項

第3号に該当することの確認の件」について質疑はなく、第7号議案について満場意義なく承認された。

●理事会及び役員会の実施

下記の通り理事会及び役員会他を実施した。

○2023年度 第1回理事会

日時：2023年4月16日（日） 10:00～12:00 理事 18名、事務局 1名、

場所：z o o mによるオンライン会議

第1号議案 監事監査について

第2号議案 総会について

第3号議案 都道府県代表者会議について

第4号議案 政策委員会活動報告について

第5号議案 総会及び代表者会議について

第1号議案

○2023年度 第2回理事会

- 日時：2023年5月13日（土）11:00～12:00 理事18名、事務局長1名
場所：z o o mによるオンライン会議
第1号議案 2023年度協会役員体制について
第2号議案 2022年度協会事務局体制について
第3号議案 事務局機能一部委託について

○2023年度 第3回理事会

- 日時：2023年5月28日（日）10:00～12:00 理事19名、監事2名、事務局1名
場所：z o o mによるオンライン会議
第1号議案 総会報告について
第2号議案 政策委員会活動報告について
第3号議案 報酬改定に向けた意見集約について
第4号議案 法人内部研修会について
第5号議案 非常勤職員就業規定について

○2023年度 第4回理事会

- 日時：2023年6月11日（日）10:00～12:00 理事15名、監事2名、事務局1名
場所：z o o mによるオンライン会議
第1号議案 報酬改定に向けた意見集約について
第2号議案 全国基幹相談支援センター研修について
第3号議案 法人内部研修会について
第4号議案 政策委員会活動報告について
第5号議案 都道府県協会との連携について
第6号議案 相談支援専門員表彰制度について

○2023年度 第5回理事会

- 日時：2023年7月1日（日）10:00～12:00 理事16名、事務局1名 顧問：2名
場所：熱海会議室 対面による会議
第1号議案 全国基幹相談支援センター強化研修について
第2号議案 報酬改定意見集約について

○2023年度 第6回理事会

- 日時：2023年8月20日（日）10:00～12:00 理事14名、監事1名、事務局1名
場所：z o o mによるオンライン会議
第1号議案 全国基幹相談支援センター強化研修実施報告
第2号議案 報酬改定に向けたヒアリング報告及び今後の意見交換について
第3号議案 都道府県協会との連携強化について
第4号議案 ブロック研修協力金について
第5号議案 政策委員会活動報告について

第1号議案

第6号議案 NSKニュースの発刊について

第7号議案 全国相談支援ネットワーク研修について

○2023年度 第7回理事会

日時：2022年9月17日（日）10:00～12:00 理事13名、監事1名、事務局1名

場所：z o o mによるオンライン開催

第1号議案 全国基幹相談支援センター強化研修について

第2号議案 厚生労働省との意見交換について

第3号議案 都道府県協会との連携強化について

第4号議案 政策委員会活動報告について

第5号議案 NSK ニュースの発刊について

第6号議案 主任相談支援専門員養成研修テキスト改変について

第7号議案 調査研究事業への協力体制について

第8号議案 全国相談支援ネットワーク研修について

○2023年度 第8回理事会

日時：2023年10月27日（日）10:00～12:00 理事16名、監事1名、事務局1名

場所：z o o mによるオンライン会議

第1号議案 協会理事の辞任（自己都合による辞任）について報告

第2号議案 政策委員会について

第3号議案 都道府県協会との連携強化について

第4号議案 ブロック研修の進捗状況について

第5号議案 全国相談支援ネットワーク研修について

○2023年度 第9回理事会

日時：2023年11月19日（日）10:00～12:00 理事15名、監事1名、事務局1名

場所：z o o mによるオンライン会議

第1号議案 都道府県代表者会議報告について

第2号議案 政策委員会活動報告について

第3号議案 政都道府県協会との連携強化について

第4号議案 全国相談支援ネットワーク研修について

○2023年度 第10回理事会

日時：2024年1月21日（日）10:00～12:00 理事15名、監事1名、事務局1名

場所：z o o mによるオンライン会議

第1号議案 次年度の会議や研修の日程について

第2号議案 政策委員会活動報告について

第3号議案 都道府県協会との連携強化について

第4号議案 能登半島地震における被災地支援について

第5号議案 主任相談支援専門員養成研修動画撮影について

第1号議案

○2023年度 第11回理事会

日時：2024年2月18日（日）10:00～12:00 理事15名、事務局1名

場所：zoomによるオンライン会議

- 第1号議案 能登半島地震における被災地支援について
- 第2号議案 政策委員会活動報告について
- 第3号議案 ブロック研修及びブロック単位の活動報告について
- 第4号議案 主任相談支援専門員養成研修動画撮影について
- 第5号議案 全国相談支援ネットワーク研修について

○2023年度 第12回理事会

日時：2024年3月18日（日）10:00～12:00 理事15名、事務局1名

場所：zoomによるオンライン会議

- 第1号議案 能登半島地震における被災地支援について
- 第2号議案 政策委員会活動報告について
- 第3号議案 ブロック研修及びブロック単位の活動報告について
- 第4号議案 主任相談支援専門員養成研修動画撮影について
- 第5号議案 全国相談支援ネットワーク研修について

●会員数

年度別の会員数(会費納入済み)は下記の通り

	正会員数	賛助会員数	団体会員
2023年度(2024年3月31日集計)		0	40団体
2022年度(2023年3月31日集計)	46	0	39団体
2021年度(2022年3月31日集計)	166	0	38(2321)
2020年度(2021年3月31日集計)	161	0	30(2123)
2019年度(2020年3月31日集計)	183	3	28(2067)
2018年度(2019年3月31日集計)	327	16	22(1661)
2017年度(2018年3月31日集計)	352	13	13(506)
2016年度(2017年3月31日集計)	513	21	
2015年度(2016年3月31日集計)	571	24	
2014年度(2015年3月31日集計)	585	33	
2013年度(2014年3月31日集計)	562	29	
2012年度(2013年3月31日集計)	677	52	
2011年度(2012年3月31日集計)	476	39	
2010年度(2011年3月31日集計)	387	32	
2009年度(2010年3月31日集計)	277	29	

※ 原則として2年間年会費未納の個人会員に関しては、退会。

※ 団体会員数については、2022年3月31日までに会費の納入がない12団体を含む

※ 団体会員の人数については、名簿管理の体制が整ってから改めて明記

2 事業の実施に関する事項

(1) 障害者の福祉の増進に関する事業

① 2023年度日本相談支援専門員協会第1回総会 講演会の実施

「相談支援の変遷」 厚生労働省 相談支援専門官 藤川雄一氏

②都道府県代表者会議及び研修会の実施

○全国都道府県代表者会議

【第1回】

日 時：2023年5月13日（土）13時00分～16時00分

場 所：z o o mによるオンライン及び海会場でのハイブリッド開催
アイクロス湘南カンファレンスルーム6階E号室

内 容：相談支援従事者養成研修新に関する情報交換及び課題の共有
（人材育成ビジョン、研修企画運営、主任の位置づけ、など）
今後の相談支援について
（政策委員会からの提案、都道府県協会からの報告、など）

【第2回】

日 時：2023年11月15日（水）18時00分～20時00分

場 所：z o o mによるオンライン会議

内 容：全国相談支援ネットワーク研修会の概要説明および周知
相談支援事業所の課税に関する状況掌握のための意見交換

(参考) 相談支援ネットワーク団体 40団体

NO.	所在地	団体種別	団体名
1	北海道	任意団体	北海道相談支援専門員交流会
2	青森県	任意団体	青森県相談支援専門員等協会
3	宮城県	一般社団	宮城・仙台障害者相談支援従事者協会
4	秋田県	任意団体	あきたケアマネジメントネットワーク協会
5	山形県	一般社団	山形県相談支援専門員協会
6	福島県	任意団体	福島県相談支援専門員協会
7	茨城県	任意団体	茨城県障害相談支援事業所マネジメント協会
8	栃木県	任意団体	とちぎ障がい者相談支援専門員協会
9	群馬県	任意団体	群馬県相談支援専門員協会
10	埼玉県	特定非営利	埼玉県相談支援専門員協会
11	千葉県	一般社団	千葉県相談支援事業協会
12	神奈川県	特定非営利	かながわ障がいケアマネジメント従事者ネットワーク
13	新潟県	一般社団	新潟県相談支援専門員協会
14	富山県	任意団体	富山県相談支援専門員協会
15	石川県	任意団体	石川県相談支援専門員協会
16	福井県	任意団体	福井県相談支援専門員協会
17	山梨県	任意団体	相談支援ネットワークやまなし
18	長野県	特定非営利	長野県相談支援専門員協会

第1号議案

19	岐阜県	一般社団	岐阜県相談支援事業者連絡協議会
20	愛知県	特定非営利	愛知県相談支援専門員協会
21	三重県	特定非営利	三重県相談支援専門員協会
22	滋賀県	任意団体	滋賀県相談支援専門員協会
23	兵庫県	一般社団	兵庫県相談支援ネットワーク
24	和歌山県	特定非営利	和歌山県障害者地域生活支援協議会
25	鳥取県	特定非営利	鳥取県障害者相談支援専門員協会
26	島根県	任意団体	島根県相談支援専門員協会
27	岡山県	任意団体	岡山県相談支援専門員協会
28	山口県	一般社団	山口県相談支援専門員協会
29	徳島県	任意団体	徳島県相談支援専門員協会
30	香川県	任意団体	香川県相談支援専門員協会
31	愛媛県	特定非営利	愛媛県相談支援専門員協会
32	高知県	任意団体	高知県相談支援専門員協会
33	福岡県	任意団体	障害者相談支援ネットワークふくおか
34	佐賀県	任意団体	佐賀県相談支援ネットワーク協会
35	長崎県	特定非営利	長崎県相談支援専門員協会
36	熊本県	任意団体	熊本県障がい者相談支援事業連絡協議会
37	大分県	特定非営利	大分県障害者相談支援事業推進協議会
38	宮崎県	一般社団	宮崎県障がい者相談支援事業連絡協議会
39	鹿児島県	任意団体	鹿児島県相談支援ネットワーク会議
40	沖縄県	特定非営利	おきなわ障がい者相談支援ネットワーク

未加入（未設置）：岩手県、東京都（次年度発足）、静岡県、京都府、大阪府、奈良県、
広島県、

○「全国基幹相談支援センター研修」

全国の基幹相談支援センター職員及び関係者を対象にオンライン配信で開催した。

アカウントでの申し込みとし、ひとつのアカウントの中でグルーピングしていただく形での参加形態をとった。（個人での参加ではなく、地域の協議会や基幹相談支援センターを中心としたグループでの参加を促すような働きかけと内容を提示した）

原則、ライブ配信で研修を実施したのだが、参加者も各地域で5名～10名程度のグループで参加してくださり、研修効果としてはかなり高かったとの声をいただいている。

地域で研修を共有することで、協議会や地域での相談支援体制の強化につながる機会となった。

会場	開催日	受講者数
zoomによる オンライン配信	2023年7月21日 ～8月1日	オンライン配信 123アカウント 500名

第1号議案

○「全国相談支援ネットワーク研修大会」

相談支援専門員及び関係者を対象に埼玉県で実施、講義部分については録画をし、後日全国配信を行った。

大会テーマを「相談支援のみちしるべ」と題し、地域における相談支援体制の再構築や今後の相談支援体制を考えるきっかけと位置付けた。基幹相談、委託相談、計画相談、を中心にそれぞれの地域の中での役割や機能、それぞれが有機的に地域の中で住民へ還元できる仕組みを確認する場を提供。

コロナ過も次のステージに移り、法改正や報酬改定を控えた時期ということもあり、会場での参加も100名を超え、オンデマンド配信も全国から200名を超える参加があった。

全国の仲間たちからの関心や期待はとて高く、次年度へ向けさらなる充実した時間を提供できるよう、開催地や開催時期を見直し企画を進めていく。

会場	開催日	受講者数
埼玉県さいたま市プラザノース 大宮ソニックビル	2023年12月1日 ～12月2日	オンライン配信 220名 研修参加 115名強

○「相談支援従事者養成研修」

全国の相談支援従事者養成研修の質の向上と均一化を図るため、相談支援従事者養成研修(初任者、現任、主任)の講義部分を、e-learning(インターネットを活用した動画配信)として、全国の都道府県研修に活用していただいている。今年度は、主任相談支援専門員養成研修の講義内容を刷新し、映像をバージョンアップ(内容を改変し再撮影)次年度より配信予定である。

都道府県においては、映像を配信するのみではなく、配信した映像をもとに、地域に沿った研修内容を企画し実施していただいている地域も多くみられた。

全国的に講義内容や研修内容が異なっていた「相談支援従事者養成研修(初任者及び現任、主任)」について、標準カリキュラムの提示とe-learning(インターネットを活用した動画配信)に提供により、全国で研修内容の質の向上と均一化に寄与したといえる。

③ 政策委員会

○令和5年度の政策委員会活動は、令和3年に立案した3カ年の活動計画の最終年度を迎え、各チームや令和6年度の報酬改定への政策提言を視野に入れた活動に取り組んだ。また、令和5年9月には、委員会の再編(委員数19名→10名 ※令和6年4月現在)に伴い、3チームによる活動から委員会としての活動を1本化した。

令和6年度障害福祉サービス等報酬改定に向けた活動では、政策提言資料作成、厚生労働省および各政党による団体ヒアリングへの対応に協力した。

12月に開催された全国相談支援ネットワーク研修においては、第1分科会を担当し、各チームからの活動報告とともに、重層的支援体制整備事業をテーマにした講義・演習を企画運営した。講義では、「相談支援専門員による地域づくり～重層的支援体制整備事業と防災、福祉教育などを活かして～」をテーマに、半田市障がい者相談支援センター センター長の加藤恵氏にご登壇いただき、演習と併せて重層的支援体制整備事業における相談支援事業所、

第1号議案

相談支援専門員の役割などについて理解を深める機会とした。

令和6年度は、次期報酬改定を見据えた新たな3カ年計画を策定し、普及啓発や政策提言に向けた取り組みをすすめていく。

○各チームの活動内容

Aチーム（永田リーダー）

- ・相談支援業務の面白さの言語化（相談支援川柳）
- ・指定相談支援事業所を増やすための具体的な取り組み提案（動画作成「重層的な相談支援体制の構築を目指して」）
- ・令和3年度障害福祉サービス等報酬改定の事業者への周知のための実践活動例の把握（「障害福祉サービス等報酬改定等の実践例集」作成）

Bチーム（徳山リーダー）

- ・モニタリングの検証について（「市区町村および基幹相談支援センターが行うモニタリング結果の検証概要版」作成）

Cチーム（野崎リーダー）

- ・複数事業所の協働による運営（機能強化型）の促進（「複数事業所の協働による運営（機能強化型）の効果検証」アンケート調査実施・報告書作成）

政策委員（50音順）

（令和6年4月現在）

氏名	所属	ブロック
石場 俊秋	相談支援事業所ともいき	九州沖縄
伊藤 佳世子	相談支援センターこすもす	関東甲信越
柴田 竜夫	岩出障害児者相談・支援センター	近畿
菅沼 敏之	甲賀市・湖南市障がい者基幹相談支援センター	近畿
徳山 勝 （副委員長）	半田市障がい者相談支援センター	東海北陸
中村 修	ゆらり相談支援センター	関東甲信越
野崎 陽弘 （委員長）	埼玉県発達障害者支援センター「まほろば」 障害者相談・地域支援センターけやき	関東甲信越
永吉 納美	幡多希望の家 相談支援センター	四国
長谷川 さとみ	相談支援事業所 藤	政策委員会 担当理事
細谷 恵祐	相談室ぷらうむ	北海道
宮野 直樹	障がい者相談支援センターNSN	中国

⑤ 能登半島地震における被災地支援

2024年1月1日に発災した能登半島地震において、石川県、石川県相談支援専門員協会、からの要請により、金沢市及び能登半島を中心として被災地支援活動を行った。

具体的には、発災直後より協会役員及び東海北陸ブロック理事、石川県相談支援専門員協会とzoomにて被災状況の把握、今後の支援の必要性及び支援方法、などの会議を重ね、1月後半より、協会役員及びブロック理事、顧問にもご参画いただき、金沢市内を拠点とした被災地支援を展開。

石川県とも検討を積み重ねた結果、国の「被災高齢者等把握事業」を活用し多職種の職能団体と協働した支援活動を展開することとした。(全国ケアマネ協会、生活困窮者支援団体、災害ボランティア支援団体、など)

2月1日～3月31日まで集中的に支援活動を展開し、全国から延べ664名の協力を得ることができた。(2月は金沢市内を中心とした1.5次避難所における支援及び金沢市内で避難生活を送っている方々の支援を石川県協会及び金沢市基幹相談支援センターと協働して展開。3月は能登半島を中心に全戸訪問を展開した。)

同時に、全国の協力団体及び都道府県協会へ支援金による協力を依頼。(当面の支援に係る費用をねん出するため)結果として、29団体(民間法人及び事業所からの支援含む)より支援金3,037,154円の支援を受けることができ、1月の支援活動及び国庫金では支出できない支援準備の費用として活用させていただいた。

次年度以降、石川県相談支援専門員協会を中心とした支援活動を継続していく予定。

また、この場を借りて支援活動にご協力いただいた皆様に心よりお礼を申し上げたい。本当にありがとうございました。

そして、能登半島での拠点を快くご提供いただいた、医療福祉法人松原会様、社会福祉法人徳充会様にも、深く感謝申し上げます。

⑥ 相談支援専門員の職能団体として障害福祉制度についての提案

職能団体として、下記会議、委員会、ヒアリングなどに参加し提案を行った。

○令和6年(2024年)障害福祉サービスにおける報酬改定へ向けた意見提案書を作成し、厚生労働省報酬改定改変チームからのヒアリングに参加。(富岡代表、小川理事、岡部理事)協会として種に「相談支援」に焦点化した意見を提案した。

以下、各役員及び理事による研究事業及び推進事業、審議会部会、等への参画状況

○ 富岡 貴生 (代表理事)

- ・厚生労働省科学研究「サービス等利用計画の策定過程における相談支援専門員の思考判断等の可視化及びアセスメント項目等の標準化のための研究」
- ・障がい者総合福祉推進事業「地域の相談支援体制整備及び(自立支援)協議会の活性化に向けた都道府県による市町村支援の効果的な取り組みについての調査研究」
- ・社会保障審議会障害者部会

○ 岩上洋一 (副代表理事)

- ・障害者総合福祉推進事業「地域の相談支援体制整備及び(自立支援)協議会の活性化に向けた都道府県による市町村支援の効果的な取り組みについての調査研究」

第1号議案

- ・障害者総合福祉推進事業「障害者が希望する地域生活を送るための意思決定支援等のとりくみに関する調査研究」
- ・障害者総合福祉推進事業「障害者ピアサポート研修事業における障害当事者の参画の実態把握及び方策についての調査研究」
- ・障害者総合福祉推進事業「障害者支援施設及び共同生活援助におけるサービスの質の確保のために必要な取り組みについての調査研究」
- ・厚生労働科学研究「地域生活支援拠点等におけるコーディネーターに求められる役割や事務等の明確化のための研究」
- ・障害者総合支援法の見直しを踏まえた、地域で暮らす障害者の地域生活支援の効果的な支援方法及び評価方法の検討のための研究」
- ・精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を推進する政策研究」
- ・精神科医療機関における包括的支援マネジメントの普及に向けた精神保健医療福祉にかかわるサービスの提供体制構築に資する研究」
- ・研修と実地教育（OJT）が有機的に連動した相談支援専門員養成体制の構築手法のための研究」

○ 小川 陽（理事）

- ・厚生労働省「障害児通所支援に関する検討会」

○ 岡部 正文（理事）

- ・地域で安心して暮らせる精神保健医療福祉体制の実現に向けた検討会

○小島一郎（理事）

- ・障害者総合福祉推進事業「地域の相談支援体制整備及び（自立支援）協議会の活性化に向けた都道府県による市町村支援の効果的な取り組みについての調査研究」

○川島成太（理事）

- ・厚生労働省科学研究「地域生活支援拠点等における地域移行を進めるための役割及び緊急時の対応における役割の明確化のための研究」
- ・障害者総合福祉推進事業「地域の相談支援体制整備及び（自立支援）協議会の活性化に向けた都道府県による市町村支援の効果的な取り組みについての調査研究」

○濱口直哉（理事）

- ・障害者総合福祉推進事業「地域の相談支援体制整備及び（自立支援）協議会の活性化に向けた都道府県による市町村支援の効果的な取り組みについての調査研究」

○山口麻衣子（理事）

- ・障害者総合福祉推進事業「地域の相談支援体制整備及び（自立支援）協議会の活性化に向けた都道府県による市町村支援の効果的な取り組みについての調査研究」

○吉田展章（事務局長）

- ・厚生労働科学研究『サービス等利用計画の策定過程における相談支援専門員の思考や判断等の可視化及びアセスメント項目等標準化のための研究』委員会委員

書式を変更：蛍光ペン（なし）

削除: ↵

削除: ↵

削除: ↵

⑦ ブロック研修の実施

下記の地区ブロックにおいて、研修会を実施した

ブロック	会場	開催日	受講者数
東海・北陸	福井県	2023年11月11日～12日	100
中国			
北海道・東北	福島県	2023年11月23日～24日	150名 会場：121 配信：29
九州・沖縄	長崎県	2023年12月14日～15日	533名
関東・甲信越	長野県	2023年9月29日	75

⑧ 会報の発行と会員への情報提供

当協会の会報「NSKニュース」を2回（39号：40号）発行し、会員への配布を行った。今年度は当協会ホームページをリニューアルして事もあり、ホームページ上での閲覧（会員のみパスワードを配布）を中心とした啓発を試みた。